

## 平成27年度決算の概要

### 【一般会計】

#### 1 決算規模

歳入は、387億5,500万円となり、執行率は94.2%、前年度と比較して16億2,800万円、4.4%の増加となった。

歳出は、375億8,300万円となり、執行率は91.3%、前年度と比較して29億7,700万円、8.6%の増加となった。

#### 2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、11億7,200万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源

2億5,500万円を差引いた実質収支は、9億1,700万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、市税において、特別土地保有税等により3億4,000万円、2.0%、利子割交付金で1,100万円、17.2%、配当割交付金で6,400万円、21.5%の減収となったが、地方消費税交付金において、税制改正の増税分の影響により7億6,100万円、79.6%、国庫支出金において、地域住民生活等緊急支援交付金や学校施設環境改善交付金等により7億7,500万円、16.8%、繰入金において、応急診療施設等整備基金やふるさと生駒応援基金等により、1億8,100万円、145.3%の増収となった。
- (2) 歳出については、公債費において、繰上償還分の減少により5億7,800万円、15.8%、災害復旧費で1,400万円、皆減の減額となったが、扶助費において、社会保障関係費の増加により2億3,400万円、3.2%、貸付金において、病院事業会計への長期貸付金により1億6,000万円、172.2%、普通建設事業費において、庁舎等整備事業、高山スーパースクールゾーン整備事業、南こども園整備事業等により21億8,600万円、78.7%の大きな増額となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
歳入	34,025	35,540	38,557	37,127	38,755
歳出	32,541	33,839	36,305	34,606	37,583
実質収支	1,293	1,510	1,866	1,915	917
単年度収支	31	217	356	49	▲ 998

### 【特別会計】

#### 1 決算規模

歳入は、246億3,200万円となり、執行率は96.9%、前年度と比較して21億1,600万円、9.4%の増額となった。

歳出は、242億5,000万円となり、執行率は95.4%、前年度と比較して19億6,300万円、8.8%の増額となった。

#### 2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、3億8,200万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源10万円

を差引いた実質収支は3億8,200万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費等が増額となったものの、歳入において、介護保険料や国庫支出金等が増収となったことにより、実質収支が8,500万円となり、同額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。
- (2) 国民健康保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費や保険財政共同安定化事業拠出金が増額となったものの、歳入において、国庫支出金や保険財政共同安定化事業交付金の増収により、実質収支が2億9,200万円となり、同額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

## 【財政の状況】

### 1 普通会計決算規模

歳入は、387億2,700万円で、前年度より13億9,900万円、3.7%の増額となった。

歳出は、375億5,500万円で、前年度より27億4,600万円、7.9%の増額となった。

### 2 財政関係指標

経常収支比率は88.1%で1.9ポイント悪化した。

実質赤字比率は-%( $\Delta$ 4.09%)、連結実質赤字比率は-%( $\Delta$ 29.27%)、実質公債費比率は0.7%、将来負担比率は-%( $\Delta$ 77.6%)となった。

( $\Delta$ 表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

### 3 積立基金残高は、120億2,000万円で、11億1,100万円、10.2%の増加となった。

### 4 年度末の普通会計とその他会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)の地方債残高は294億2,800万円で4億4,900万円1.5%の減少となり、昨年度に引き続き減少した。

- (1) 財政力指数については、前年度と同じ0.80であった。経常収支比率は、経常一般財源の地方消費税交付金が増収したが、臨時財政対策債の借入を控えたことにより、分母の数値が前年度より3億7,800万円減額し、経常経費充当一般財源では、繰出金、扶助費、補助費等の増加により、前年度より1億1,500万円増加したため、前年度より1.9ポイント悪化し、88.1%となった。
- (2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は $\Delta$ 4.09%、連結実質赤字比率は $\Delta$ 29.27%となり、実質公債費比率は3カ年平均で0.7%、将来負担比率は $\Delta$ 77.6%となった。
- なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.28%以上、連結実質赤字比率で17.28%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。
- (3) 積立基金は、後年度の公債費の増加に備えるため減債基金への積み立てを行ったこと等により、前年度より11億1,100万円増加した。
- (4) 年度末の普通会計地方債残高は、182億6,400万円で、繰上償還を行ったことなどの理由から、前年度末より1億6,200万円減少した。また、その他の会計における地方債残高(水道事業会計及び病院事業会計除く)は、111億6,400万円で、駐車場整備事業債などの残高が減少したことにより、2億8,700万円減少した。
- なお、全会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)における地方債残高は、12年連続して減少している。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(水道事業会計及び病院事業会計除く)

